

Title	実験・アンケート調査を用いた選好パラメータの推定
Author(s)	竹中, 慎二
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49072">https://hdl.handle.net/11094/49072</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	竹中慎二
博士の専攻分野の名称	博士（応用経済学）
学位記番号	第 21735 号
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学位論文名	<b>実験・アンケート調査を用いた選好パラメータの推定</b>
論文審査委員	（主査） 教授 大竹 文雄  （副査） 教授 筒井 義郎 教授 小川 一夫

#### 論文内容の要旨

本論文は、家計の経済行動を分析する上で重要なパラメータである労働供給の賃金弾力性と危険回避度について、自然実験やアンケート調査による実証分析を行っている。本論文は五つの章から構成されている。

第 1 章「日本のテレビ番組における自然実験を用いた危険回避度の推定」は、高額賞金のクイズ番組を自然実験として危険回避度の推定が行われている。自信過剰を考慮すれば、相対的危険回避度（RRA）の推定値は欧米の先行研究と同程度かそれ以上で、集計データに基づいた日本の先行研究よりも大きい。定性的には同じく有意に正である。

第 2 章「高額所得者データによる危険選好の分析」は高額所得者の個票データを分析し、資産水準の変化が RRA や危険資産比率に与える影響を推定した。推定結果によると(1)RRA は資産の増加によって通減し、(2)リスクの高い金融資産の保有は RRA に依存するが資産規模には直接影響されない。したがって、資産増加により RRA が通減し、危険金融資産の比重が高まる。

第 3 章「所得格差に対する態度：日米比較」は日米両国で同じ質問票から得られた個票データを用い、所得格差への態度を国際比較した。格差拡大認識や格差拡大予想は日本の方が米国よりも高いが、危険回避度は日米共に有意な影響を与えない。日本における格差感の高まりは、格差拡大の理由と人々が望む所得の決定要因との差によると推察される。

第 4 章「労働供給の賃金弾力性—仮想的質問による推定—」は仮想的質問に基づく個票データを用いて、労働供給の賃金弾力性を日米の一般労働者及び日本の一般労働者と高額所得者の間で比較した。労働時間では日本の一般労働者と高額所得者の間で弾力性に有意な差はなく、一般労働者同士では米国の方が弾力的に変化させる（労働時間を伸ばす）。労働年数については、日本の一般労働者と高額所得者の間に有意な差はなく、一般労働者同士では日本の方がより弾力的に変化させる（引退時期を早める）。

第 5 章「仮想的質問による賃金弾力性の計測」は仮想的質問による個票データに基づき、賃金上昇局面と下降局面及び一時的な賃金変化と永続的な賃金変化の間で労働供給の賃金弾力性を比較した。賃金上昇局面と下降局面ではマーシャルの弾力性が一致しない可能性が高く、日本におけるヒックスの弾力性は一時的な賃金変化よりも永続的な賃金変化の場合の方が高い。また、ヒックスの弾力性はいずれの賃金変化に対しても、日本より米国の方が高い。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、危険回避度および労働供給の賃金弾力性を、自然実験および仮想的質問から推定したものである。ラボを用いた経済実験では一般に賞金額が小さいため、現実の経済行動と異なった結果が得られているのではないか、という批判がある。本論文では、高額賞金のクイズ番組を自然実験としてデータを巧みに実証可能な形にモデル化し、危険回避度を推定することに成功している。また、大規模アンケートデータを用いた実証分析もレベルの高いものである。したがって、本論文は博士（応用経済学）として価値があると判断する。